



One円建て債券ファンドⅢ 2023-07

愛称：円結びⅢ 2023-07

追加型投信／内外／債券

ポートフォリオ構築完了のお知らせ

- One円建て債券ファンドⅢ 2023-07(愛称:円結びⅢ 2023-07)は、2023年7月18日に設定・運用を開始し、ポートフォリオの構築が2023年9月1日に完了しました。
- 当資料では、ファンドマネジャーからのメッセージと足もとの運用状況についてご案内いたします。

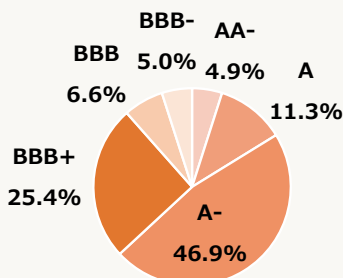
当ファンドのポートフォリオ

【ポートフォリオの状況】

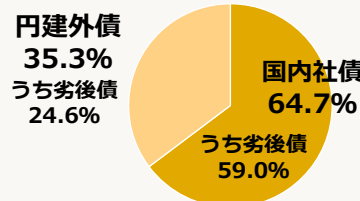
平均最終利回り (年率、信託報酬控除前)	1.87%
平均最終利回り (年率、信託報酬控除後)	1.20%

平均格付け	A-
平均残存年数	4.4年
発行体数	19

【格付別比率】



【債券種別比率】



※上記比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

【組入上位10銘柄】

	銘柄名	クーポン (%)	残存年数 (年)	償還日/初回繰上償還日	最終利回り (年率)	格付け	組入比率
1	アフラック 期限付劣後	2.11	4.1	2027/10/23	1.8%	A-	6.7%
2	第11回 三井住友FG 永久劣後	1.88	4.8	2028/06/05	1.5%	A-	6.6%
3	第1回 日本航空 期限付劣後	1.60	5.1	2028/10/12	1.4%	BBB+	6.6%
4	第17回 三菱UFJFG 永久劣後	1.80	4.9	2028/07/15	1.6%	A-	6.6%
5	第6回 ソフトバンクグループ [®] 期限付劣後	4.75	4.7	2028/04/28	4.7%	BBB	6.6%
6	第3回 野村ホールディングス 永久劣後	1.30	2.9	2026/07/15	1.4%	A-	6.6%
7	第5回 みずほFG 永久劣後	1.44	4.3	2027/12/15	1.6%	A-	6.5%
8	第2回 パナソニック 期限付劣後	0.89	5.1	2028/10/14	1.4%	BBB+	6.4%
9	第8回 クレディ・アグリコル 期限付劣後	2.04	4.8	2028/06/13	2.0%	BBB+	5.7%
10	第11回 ロイズ・バンキング・グループ 普通社債	1.35	4.7	2028/05/25	1.4%	A	5.7%

組入銘柄数：19

※2023年9月1日時点

※平均最終利回り、平均残存年数、残存年数、最終利回りにおける繰上償還条項付の債券の償還日は、繰上償還が見込まれると判断した日付(初回繰上償還日)を使用しています。

※平均最終利回りは、各組入債券の最終利回りを各購入金額で加重平均した値であり、償還時まで維持されることを示唆・保証するものではありません。

※格付けは、S&P、Moody's、JCR およびR&Iによる上位のものを採用しています。

※組入銘柄の最終利回りおよび組入比率は、ポートフォリオ構築時(2023年9月1日)における各組入債券の評価額をもとに計算しています。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※ファンドの投資リスク、お客さまにご負担いただく手数料等について、ご注意事項は、該当ページをご覧ください。

組入銘柄選定のポイント

銘柄①：三井住友FG

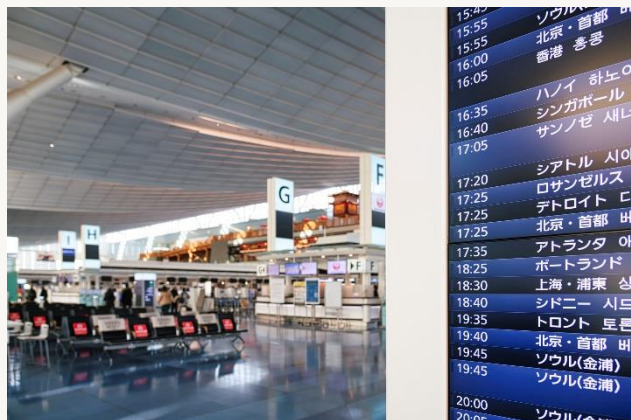


商業銀行、証券会社、ノンバンクなどの分野で、強固な営業基盤を持つ金融グループです。

世界経済を取り巻く環境は不透明な状況が続くものの、非金利ビジネスや海外業務など、多様で厚みのある事業基盤から、安定的に収益が獲得できると評価しています。

米国地銀の破綻や、欧州銀行の流動性危機の影響を受けて、銀行セクターの利回りが全般的に上昇するなか、信用力対比でみて割安な水準だと評価し、組み入れを行いました。

銘柄②：日本航空



日本を代表する航空会社です。

従来型サービスであるFSC事業と割安なLCC事業を通じて幅広いニーズに対応しています。加えて、貨物郵便、マイル・ライフ・インフラなどの事業も手掛けています。

新型コロナウイルスの影響を受けて財務バランスは大きく悪化したものの、足もとの国内線の旅客需要は、おおむねコロナ禍前の水準に回復しています。また、回復が遅れていた国際線についても、新型コロナウイルスの収束に伴うインバウンドを中心に需要回復が鮮明になっています。信用力の改善が見込めると評価し、組み入れを行いました。

銘柄③：野村ホールディングス



国内を中心に強固な営業基盤を持つ、証券会社グループです。

各国中銀による金融引き締めが長期化していることや、膠着するウクライナ情勢など市場の先行きに対する不透明感から、収益に下押し圧力がかかっています。

しかしながら、市況低迷時でも底堅い収益を確保できるビジネスモデルや生産性向上への取り組みにより、信用力は安定的に推移すると評価し、組み入れを行いました。

※選定のポイントの記載内容は資料作成時点における情報に基づくものであり、予告なく変更される場合があります。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

ポートフォリオ構築にあたっての市場環境

●国内クレジット市場*の環境

国内クレジット市場は、日銀がサプライズでの金融政策修正に踏み切ったことに加えて、歴史的なインフレ率の高止まりを背景とした、各国中銀による金融引き締め長期化、それに伴った景気減速懸念の強まりなどを受け、不透明な環境が続いています。

金利先高観から、企業による前倒しでの社債発行意欲は強まってはいるものの、信用力が安定している国内社債へのニーズが強く、旺盛な需要からクレジットスプレッド(同残存の国債対比の上乗せ利回り)は安定的に推移しています。

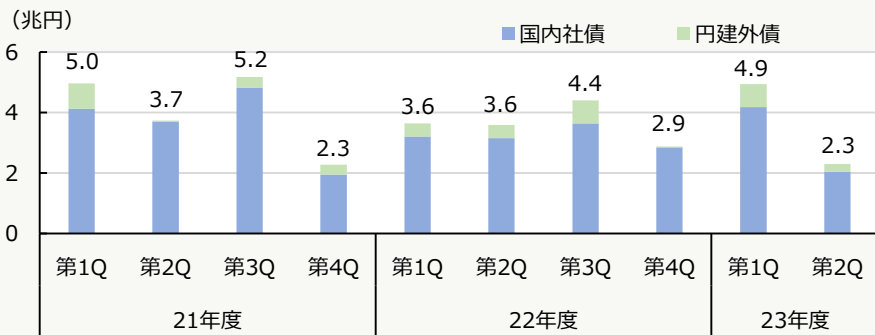
*信用リスク(資金の借り手の信用度が変化するリスク)を内包する社債などを取引する市場の総称。

●ポートフォリオのポイント

国内債の投資には、お客さまの資産を安定的に、コツコツと増やす役割が求められていると考えます。

ポートフォリオ構築にあたって最も重視したことは、信用力を重視した銘柄選択とダウンサイドリスク(保有資産が損失を受けるリスク)を抑制する分散投資です。そのため、ポートフォリオには、当社の運用チームが精緻に信用力分析を行い、ファンドの償還まで保有できると判断した銘柄を厳選して組み入れを行っています。ポートフォリオ構築後も、グローバルな経済環境や企業を取り巻く事業環境の変化を捉えながら、リスクを最小化しつつ安定的に収益を積み上げられるようポートフォリオを適宜見直していく方針です。

国内社債・円建外債の新規発行額の推移



2023年度(4-7月)の事業債の発行額は7.2兆円となり、過去最高の発行金額となった2019年度を超えるペースとなっています。

日銀の金融政策運営方針が明らかになるにつれ、投資家の需要回復が顕著となるなか、起債環境が厳しかった2022年度からみて、発行市場は活況を取り戻しています。

7月末に日銀が金融政策の内容を修正したことで、金利先高観から前倒して資金を調達したいと考える発行体は増えており、2023年度の発行金額は2022年度対比で大きく増加する見通しです。

※期間: 2021年4月~2023年7月(四半期)、ただし23年度第2Qは7月の値
 ※グラフ内の発行額は小数点第二位を四捨五入。
 出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

劣後債の発行実績

発行日	発行体	格付け	クーポン (%)	年限 (年)	発行額 (億円)
2023/4/25	三井住友 フィナンシャルグループ	A-	1.88	5	890
			2.18	10	510
2023/4/28	ソフトバンクグループ	BBB	4.75	5	2,220
2023/6/2	三菱UFJ フィナンシャル・グループ	A-	1.80	5	1,920
			2.13	10	1,380
2023/7/13	みずほ フィナンシャルグループ	A+	1.02	5	1,430
			1.41	10	950
2023/7/26	みずほ フィナンシャルグループ	A-	1.79	5	1,600
			2.14	10	1,010

2023年度(4-7月)の劣後債は、1.2兆円の発行となりました。

劣後債を発行した企業の大半は大手銀行で、その他の企業の発行は限定的となりました。2022年度を通じて、劣後債の調達コスト(クーポン)が大きく上昇したことで、社債での調達を控える動きがあったことが要因とみえています。足もとでは、劣後債を取り巻く需給環境は改善の兆しがみられており、劣後債の発行を検討する企業が増え始めています。

※期間: 2023年4月~2023年7月

※格付けは、S&P、Moody's、JCR およびR&Iによる上位のものを採用しています。

※年限は、繰上償還が見込まれると判断した日付(初回繰上償還日)をもとに計算しています。

出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドマネジャーからのメッセージ

このたびは、当ファンド「One円建て債券ファンドⅢ 2023-07(愛称：円結びⅢ 2023-07)」に、ご投資いただきありがとうございます。

日本債券市場は、大きな転換点を迎えています。2022年度は、ウクライナを巡る地政学リスクの高まりや、サプライチェーンの混乱、資源・穀物価格の上昇等を受けて、各国中央銀行が金融引き締め政策を加速させたことで、世界的に金利が大きく上昇(債券価格は下落)しました。

国内では「異次元緩和」を主導した黒田日銀総裁が10年間の任期を終え、新たに学者出身の植田氏が日銀総裁に就任しました。日銀は、7月27日～28日に開催された金融政策決定会合において、「イールドカーブコントロールの運用の柔軟化(10年金利の変動上限を一定程度超える金利上昇の容認)」を決定しました。2022年12月に続き、サプライズでの金融政策修正に踏み切りましたが、日銀は、拙速に金融政策の修正を行うのではなく、大規模な金融緩和を続けるとしています。金融政策運営に対する不透明感はくすぶるものの、徐々に市場の変動率は低下し、クレジット市場も落ち着きを取り戻すとみています。

依然難しい環境は続きますが、私たち運用チームは、個人投資家のみなさまに安心して保有していただける債券ファンドを提供したいという思いから、当ファンドを設定しました。ポートフォリオには、当社のクレジットリサーチチームが精緻に信用力分析を行い、当ファンドの償還まで、安心して保有し続けることができると判断した銘柄を厳選して組み入れました。

当ファンドがみなさまの資産運用のお役に立てれば幸いです。引き続きご愛顧のほど、宜しく願いいたします。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

① 国内外の企業が発行する円建ての債券(劣後債等を含みます。)、円建てのソブリン債(国債、国際機関債、政府関係機関ならびに地方自治体が発行する債券)を主要投資対象とします。

- 投資する債券は、取得時においてBBB格相当以上(BBB-も含みます。)の格付けを取得している債券、もしくはそれらと同等の信用力を有すると判断される債券を投資対象とします。
- 主として、当ファンドの信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる債券に投資します。
- 原則として、当ファンドが投資を行う債券は満期日または繰上償還日まで保有することで、金利変動リスクを低減し、安定した利子の獲得をめざします。ただし、信用リスク、利回り向上等の観点から、満期日前または繰上償還日前に保有債券を売却する場合があります。
- 保有債券が信託期間中に満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる別の債券に投資する場合があります。
- 運用にあたっては、債券の発行体の信用力、バリュエーション、流動性に基づき投資魅力度の高い銘柄を選定しながら、分散投資によりリスクの低減を図ります。
- 当初設定時および償還準備に入った場合には、組入資産の流動性等を考慮して、円建てのソブリン債への組入比率を高める場合があります。
- ポートフォリオの実質的な平均最終利回り*1は構築時において、年1%程度*2の水準をめざします。

*1 実質的な平均最終利回りとは、当ファンドにかかる信託報酬等の費用を控除した後の利回りをいいます。

*2 ポートフォリオ構築時の市場環境によって、債券利回りが低下した場合、ポートフォリオ構築後に組入債券がデフォルトした場合、ファンドの償還日までに売却されたり満期を迎えたりした債券の再投資を行う場合に利回りが低下していた場合、信託期間中に当ファンドを換金した場合などには、年1%程度の水準を下回る場合があります。なお、当水準は将来の運用の成果を示唆および保証するものではありません。

※市況動向等によっては設定当初のポートフォリオ構築の完了までに一定期間を要する場合があります。

② 円建ての債券のみに投資するため、為替変動リスクはありません。

③ 信託期間が約5年4ヵ月の限定追加型の投資信託です。

- ファンドの信託期間は2023年7月18日から2028年11月27日までです。
- ファンドは、ご購入のお申込みを2023年7月21日まで限定して受付ける限定追加型の投資信託です。2023年7月22日以降のご購入のお申込みの受付は行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

◆金利変動リスク

金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利の上昇は、一般に公社債の価格を下落させ、基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、債券の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

◆流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

◆劣後債への投資に伴う固有のリスク

劣後債への投資には、普通社債への投資と比較して、次のような固有のリスクがあり、価格変動リスクや信用リスクは相対的に大きいものとなります。

①劣後リスク(法的弁済順位が劣後するリスク)

一般に劣後債の法的な弁済順位は株式に優先し、普通社債より劣後します。したがって、発行体が破綻などに陥った場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金の支払いを受けることができません(法的弁済順位(劣後))。また劣後債は一般に普通社債と比較して低い格付けが格付会社により付与されていますが、その格付けがさらに下落する場合には、劣後債の価格が大きく下落する可能性があります。

②繰上償還延期リスク

一般に劣後債には、繰上償還(コール)条項が付与されています。繰上償還日に償還されることを前提として取引されている債券は、市場環境などの要因によって、予定された期日に繰上償還が実施されなかった場合、あるいは繰上償還されないと見込まれる場合には、当該債券の価格が大きく下落する可能性があります。

③利払い繰延リスク

劣後債には、利息の支払繰延条項を有する債券があります。当該債券においては、発行体の財務状況や収益動向などの要因によって、利息の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。

◆カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点(詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

・投資した債券が満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、別の債券に投資することがあり、金利低下局面等においては、再投資した債券の利回りが、当初投資した債券の利回りより低くなる可能性があります。

当ファンドの基準価額の推移(イメージ)

当ファンドの基準価額は、主に組入債券の価格変動の影響を受けます。途中換金時やファンドの償還時は基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。



※上記はイメージであり、当ファンドの基準価額の推移を示したものではありません。

※当ファンドの組入債券価格の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

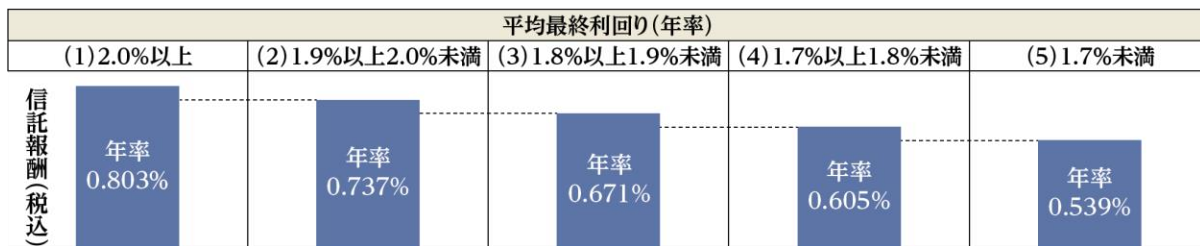
ご換金時																																		
換金時手数料	ありません。																																	
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。																																	
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます)																																		
運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して以下の料率を乗じて得た額 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 信託報酬率は、ポートフォリオ構築完了日(2023年9月1日)時点*¹における、組入債券の平均最終利回り(年率)*²の水準に応じた次に掲げる率とします。</p> <p>*1 投資対象債券の組入比率が信託財産の純資産総額の95%以上となり、委託会社がポートフォリオの構築が完了したと判断した時点 *2 平均最終利回りとは、各組入債券の最終利回りを各購入金額で加重平均した値であり、最終利回りとは、債券を購入し満期償還または繰上償還まで保有した場合*³に得られる収益の債券購入金額に対する割合です。 *3 繰上償還条項付債券(あらかじめ複数の時点で繰上償還できる条件が設定されている債券)の場合は、初回の繰上償還可能日を償還日とみなして算出します。</p> <p>※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p>																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">平均最終利回り(年率)</th> <th rowspan="2">信託報酬 税込(税抜)</th> <th colspan="3">運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)(年率)</th> </tr> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)2.0%以上の場合</td> <td>年率0.803%(0.73%)</td> <td>0.35%</td> <td>0.35%</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td>(2)1.9%以上2.0%未満の場合</td> <td>年率0.737%(0.67%)</td> <td>0.32%</td> <td>0.32%</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td>(3)1.8%以上1.9%未満の場合</td> <td>年率0.671%(0.61%)</td> <td>0.29%</td> <td>0.29%</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td>(4)1.7%以上1.8%未満の場合</td> <td>年率0.605%(0.55%)</td> <td>0.26%</td> <td>0.26%</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td>(5)1.7%未満の場合</td> <td>年率0.539%(0.49%)</td> <td>0.23%</td> <td>0.23%</td> <td>0.03%</td> </tr> </tbody> </table>	平均最終利回り(年率)	信託報酬 税込(税抜)	運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)(年率)			委託会社	販売会社	受託会社	(1)2.0%以上の場合	年率 0.803%(0.73%)	0.35%	0.35%	0.03%	(2)1.9%以上2.0%未満の場合	年率 0.737%(0.67%)	0.32%	0.32%	0.03%	(3)1.8%以上1.9%未満の場合	年率 0.671%(0.61%)	0.29%	0.29%	0.03%	(4)1.7%以上1.8%未満の場合	年率 0.605%(0.55%)	0.26%	0.26%	0.03%	(5)1.7%未満の場合	年率 0.539%(0.49%)	0.23%	0.23%	0.03%
	平均最終利回り(年率)			信託報酬 税込(税抜)	運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)(年率)																													
		委託会社	販売会社		受託会社																													
	(1)2.0%以上の場合	年率 0.803%(0.73%)	0.35%	0.35%	0.03%																													
(2)1.9%以上2.0%未満の場合	年率 0.737%(0.67%)	0.32%	0.32%	0.03%																														
(3)1.8%以上1.9%未満の場合	年率 0.671%(0.61%)	0.29%	0.29%	0.03%																														
(4)1.7%以上1.8%未満の場合	年率 0.605%(0.55%)	0.26%	0.26%	0.03%																														
(5)1.7%未満の場合	年率 0.539%(0.49%)	0.23%	0.23%	0.03%																														
<p>主な役務</p> <table border="1"> <tr> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </table>	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価																															
信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価																																
<p>※設定日以降、ポートフォリオ構築完了日から起算して3営業日目までの信託報酬率は、「(5)1.7%未満の場合」の料率(年率0.539%(税抜0.49%))が適用されます。なお、ポートフォリオ構築完了日に決定された信託報酬率は、信託期間を通じて変動することはありません。</p> <p>※上記の平均最終利回り(年率)は、信託報酬率を確定するために計算される、ポートフォリオ構築完了時点で組入れている債券の特性による数値基準であり、信託期間を通した運用成果を示唆、あるいは信託財産の運用成果を保証するものではありません。</p>																																		
<p>その他の費用・手数料</p> <p>組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。</p> <p>※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>																																		

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料が変更となることがあります。

◆信託報酬のイメージ

当ファンドの信託報酬率は、ポートフォリオ構築完了日(2023年9月1日)時点*¹における、組入債券の平均最終利回り(年率)*²(1.87%)の水準にじます。



*1 投資対象債券の組入比率が信託財産の純資産総額の95%以上となり、委託会社がポートフォリオの構築が完了したと判断した時点

*2 平均最終利回りとは、各組入債券の最終利回りを各購入金額で加重平均した値であり、最終利回りとは、債券を購入し満期償還または繰上償還まで保有した場合*³に得られる収益の債券購入金額に対する割合です。

*3 繰上償還条項付債券(あらかじめ複数の時点で繰上償還できる条件が設定されている債券)の場合は、初回の繰上償還可能日を償還日とみなして算出します。

※設定日以降、ポートフォリオ構築完了日から起算して3営業日目までの信託報酬率は、「(5)1.7%未満の場合」の料率(年率0.539%(税抜0.49%))が適用されます。なお、ポートフォリオ構築完了日に決定された信託報酬率は、信託期間を通じて変動することはありません。

お申込みメモ

購入の申込期間	2023年7月22日以降、購入のお申込みの受付は行いません。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2028年11月27日まで(2023年7月18日設定)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年11月27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

◆ご注意事項

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

◆委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

◆照会先

アセットマネジメントOne株式会社

・コールセンター 0120-104-694 受付時間:営業日の午前9時~午後5時 ・ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社

○印は協会への加入を意味します。

2023年9月8日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)